

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第三部 労働政策

III 賃金政策

概要

一、本期間において、政府の賃金政策に大きな変化はみられなかった。しかし、行財政改革が政府の当面する課題になるにともなって、公務員の人事給与制度の見直しが、一つの焦点になりつつある。

一、人事院の給与に関する勧告(八〇年八月)は、四・六一%であった。この引き上げ率は、七四年以来、六年ぶりに前年を上回るものである。しかし、引き上げ幅自体は、七九年、七八年に次ぐ低い率であることには変わりなかった。その配分では、中堅層職員の給与の引き上げを配慮して改善がなされた。「勧告」とあわせ出された報告では、給与制度の抜本的検討を柱にした公務員制度の全面的再検討が提起された。

一、地域別最低賃金は、全国平均で七・〇%引き上げられ、二八一二円となった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)